厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担研究報告書）

大学病院における障害のあるがん患者の受診状況と対応の実態把握に関する研究

研究分担者　櫻井裕幸　日本大学医学部附属板橋病院がん相談支援センター（センター長/呼吸器外科　主任教授）
研究協力者　吉田優子　同上（看護師）
研究協力者　野村浩明　同上（医療ソーシャルワーカー）
研究協力者　清水哲男　日本大学医学部附属板橋病院（呼吸器内科）

研究要旨：障害のあるがん患者は多いと見込まれるが、適切な医療提供に向けた具体的な支援体制は未確立である。がん診療連携拠点病院における、こうした患者の来院実態や抱える困難さの現状把握が進んでおらず、有効かつ現実的な支援の仕組みづくりが課題となっている。
本研究は、がん診療連携拠点病院であり大学病院でもある、当院の障害のある患者の受診状況と対応の実態把握を目的として行った。

Ａ．研究目的

がん診療連携拠点病院である大学病院において、障害のあるがん患者の受診状況と対応の実態把握を目的とする。

Ｂ．研究方法

１．昨年度に引き続き、令和7年度も当院において障害に関する第2回調査を実施した。①当院の患者満足度調査の調査票、②がん相談支援センターアンケートに、以下の障害についての質問を追加し、質問紙を配布して結果を集計した。

Ｑ：　何らかの障害をお持ちですか
□なし　□視覚　□聴覚　□運動
□言語　□精神　□知的　□その他（　　）

対象は、下記期間における当院の外来受診および入院中の患者

・外来：令和7年11月26日（水）、12月1日（月）、12月5日（金）の3日間

・入院：令和7年12月1日（月）から12月15日（月）の15日間

（倫理面への配慮）
がん相談支援センターアンケートは、当院の臨床研究倫理委員会の承認を得て行った。

２．障害のあるがん患者のがん相談支援センター利用状況と対応の実態把握
①医療者が「障害のある患者」と認識した患者にがん相談支援センターを訪問することを促し、がん相談支援センターにて困りご

とがないかを確認する。
また医療者からの紹介以外で、相談員が「障害のある」と認識したがん患者の困りごとを確認した。

②困りごと調査
「障害のある患者」として紹介を受けた患者の困りごとについては、がん相談支援センターの相談員が、通常の相談として対応する。その際、必要な配慮など聞き取り、匿名化したものを集計して分析した。

調査期間は令和5年3月1日～令和8年3月31日だった。

３.院内スタッフに向けた障害のある患者に対応するために必要な対応スキルや資材の周知

４.自施設の障害のある方への対応について状況把握

Ｃ．研究結果
１.①当院の患者満足度調査の調査結果
〈外来患者〉
Q： 何らかの障害をお持ちですか」に288名（18%）があると回答した。障害の内訳は、視覚55名、聴覚46名、運動66名、言語7名、精神57名、知的10名、その他47名（心臓、歩行障害、透析、腎臓、ADHD、身体障害など）であった。その他を含めた障害があると答えた割合は18%（288名/1645名）、その他を含まない割合は15%（241名/1645名）であった。

〈入院患者〉
「何らかの障害をお持ちですか」に99名（18%）があると回答した。障害の内訳は、視覚6名、聴覚18名、運動24名、言語6名、精神23名、知的7名、その他15名（ストマ、心臓、腎臓など）であった。その他を含めた障害があると答えた割合は18%(99名/540名)、その他を含まない割合は16%（84名/540名）であった。

②がん相談支援センターアンケート
全有効回答率は49%（R6年67%）であった。
有効回答者におけるがん患者の割合は25%（382名/1555名）であった。
がん患者対象に「何らかの障害をお持ちですか」に48名（13%）があると回答した。障害の内訳は、視覚5名、聴覚10名、運動16名、言語3名、精神6名、知的1名、その他
11名（認知症2名、歩行困難2名、息切れ、腎臓、直腸、透析、排尿障害、チェックのみ2名）であった。

２.①障害のあるがん患者のがん相談支援センター利用状況把握
〈障害別利用者〉　　総数27名であった。
令和5年3月1日～令和8年３月31日
- 身体障害9名
- 知的障害3名
- 精神障害10名
- その他5名（認知症2名、難病2名、高齢1名）

〈紹介経路〉
主治医5名、院内スタッフ2名、院内掲示4名、パンフレット6名、インターネット3名、
その他、不明6名 であった。

３.令和４年より当院のがん診療委員会で、各診療科医師、コメディカルへ資材「大腸がんわかりやすい版」と 「肺がんわかりやすい版」 を紹介した。該当する患者がいる場合には、がん相談支援センターへの案内を依頼した（令和4年～令和7年度実施）。

・令和7年にがん相談支援センター相談員が、障害のある患者に対応するために必要な対応スキルのオンライン研修会「2025年度 障害のある患者さんの来院時に医療機関に求められること『がん検診に焦点をあてて』」を受講した。

・令和7年に呼吸器カンファレンスにおいて呼吸器外科、呼吸器内科を中心に、障害のある患者を診療科からがん相談支援センターへの案内啓蒙を継続した。

４． ①院内の患者サポート会議にて、障害を持つ方より寄せられた具体的な意見を共有し、組織としての対応方針を検討した。視覚障害のある患者より、「受付時に障害がある旨を申告し、氏名での呼び出しを希望したにもかかわらず、番号による呼び出し（電光掲示を含む）が行われた」との意見が寄せられた。院内の対応について確認し、各科受付事務へ個別対応への配慮を周知した。また、現時点において、障害のある方への院内対応フローが未整備であることも確認された。

②投書箱の内容確認（令和6年度分）
総数474件中、障害を持つ方より3件の意見あり。状況の確認を行った。

Ｄ．考察

１.①全患者を対象とした当院の患者満足度調査では、外来・入院ともに約18％の患者が何らかの障害を有していると回答しており、当院の患者層において障害のある方が一定割合を占めていることが確認された。がん相談支援センターのアンケートにおいても、がん患者の13％が障害を有しており、がん診療においても障害への配慮が不可欠であることが示唆された。厚生労働省の令和4年の調査結果（厚生労働省、令和6年）では、日本の障害者手帳の保有者は人口の9.3％であると報告されていることと比較すると、当院の障害のある患者の割合はやや高い。

２.障害を有する方へのがん相談支援センターでの対応事例と課題を抽出した。
聴覚障害や認知症などのコミュニケーションに支障がある障害の方は、ほとんどが介助者を同伴されてくるため、介助者を通じて病状や治療説明などを受けていた。介助者の反応ではなく、患者本人の反応や理解度の確認が必要。医療者へも意識を持つよう啓蒙が必要である。

自閉症の患者は、検査でパニックになった経緯あり、入院対応が可能か成年後見人と入所施設の職員より相談あり。当院が可能な診療体制を案内し、主治医に相談を促した。どこに相談したらよいかわからないとの声があり、施設へも相談窓口があることの案内が必要と考える。

精神障害の患者はがん告知とアピアランス変化への衝撃が強く、がん治療の効果を上げるために精神的なフォローが必要な方が多い傾向にある。精神神経科への受診勧

奨をすることが多く、面談回数も多くなる傾向にあった。

３.肺がん、大腸がんの診療科（呼吸器内科・呼吸器外科・消化器内科・消化器外科）
外来看護師へ、 資材「大腸がんわかりやすい版」と 「肺がんわかりやすい版」 について紹介した。該当する患者がいる場合には、がん相談支援センターへの案内を依頼した。大学病院であり、スタッフ異動があることを考慮すると、繰り返し案内し啓蒙活動を図ることが大事であると考えられる。

４.障害を持つ方より寄せられた意見から、院内の対応を確認したところ、個別配慮の共有不足と、障害のある方への院内対応フローが未整備であることが確認された。よって、聴覚・視覚・言語に障害を有する外来患者に対し、医療職員が障害特性を速やかに把握し、適切な支援を提供できる体制を構築することを目的として、障害の識別カード（ネックストラップ型）運用の導入を検討している。現在、関係部署において提案および協議を進行中である。

Ｅ．結論
今回の結果から大学病院であるがん診療連携拠点病院の当院には、一定割合の障害のある患者が受診しており、がん診療を含め幅広い領域で配慮が求められることが明らかとなった。よって病院として合理的配慮の提供を構築していく必要がある。
今回、障害のある方への院内対応フローが未整備であることも確認された。今後は障害のある患者が安心して受診できるよう、受診環境の改善や、障害特性に応じた対応フローの整備について検討を進める必要がある。

Ｆ．健康危険情報
なし

Ｇ．研究発表
1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

Ｈ．知的財産権の出願・登録状況
（予定を含む。）
1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

参考文献
厚生労働省.（令和6年７月）.「令和4年生活のしづらさなどに関する調査」. 社会保障審議会障害者部会,（別添２ 障害者の数）.